



栃木県の農林水産業のご紹介

令和 8 年 7 月
農林水産省
関東農政局栃木県拠点

目次

I 栃木県の概要

1. 栃木県の地理と気候	2
2. 栃木県の農林水産業の概要	3
3. データで見る栃木県の農林水産業	4
4. 耕地面積の推移（栃木県）	5
5. 農業産出等データ（栃木県）	6
6. 農業産出額の全国順位（令和6年）・ 農業産出額の推移（栃木県）	7
7. 農業産出額の上位5品目及び 特徴的な品目（令和6年）	8
8. 栃木県市町別農業産出額（令和5年）	9
9. 農業振興事務所管内図・栃木県JA管内図	10

II 栃木県内の主要施策の取組

1. みどりの食料システム戦略の取組	12
① オーガニックビレッジ宣言	13
② 環境負荷低減の取組の「見える化」	14
2. スマート農業の推進	15
3. 農林水産物・食品輸出促進	16
4. 次世代を担う人材の育成・確保	18
5. メディアやイベント等を通じた情報発信	19
6. 米の需要に応じた生産・販売の推進	20

なんたいさん
●表紙「男体山」（栃木県日光市）

中禅寺湖の北岸にそびえる霊峰で、日光連山を代表する標高2,486mの山。
日光国立公園に属し、日本百名山のひとつ。

I 栃木県の概要

1 栃木県の地理と気候

1. 位置・面積

栃木県は、首都東京の北方60～160kmに位置し、総面積が約64万haで全国20位です。

このうち耕地面積は、約12万haで全国第9位。

耕地面積の約8割を占める田の面積は、約9万haで全国第6位です。

2. 地勢

栃木県は、東北新幹線や東北自動車道が南北に貫き、首都圏へのアクセスが非常に良好です。

北関東自動車道やJR各線により、隣接県との連携もスムーズで、物流・通勤・観光の拠点となっています。

3. 気候

栃木県の年間平均気温は、平野部が約13～14℃ですが、山間部で7～9℃と地域差があります。

暖候期（4月～9月）の雷発生頻度は全国トップで、地理的に雷が多く発生することから、宇都宮市は古くから「雷都（らいと）」と称されていたとされます。

【トピック】稲妻の語源

昔から「雷の多い年は豊作になる」と言い伝えられています。

これは、放電によって空気中の窒素が水に溶け込み、雨とともに土壌にもたらされ、豊作となることが科学的に証明されています。

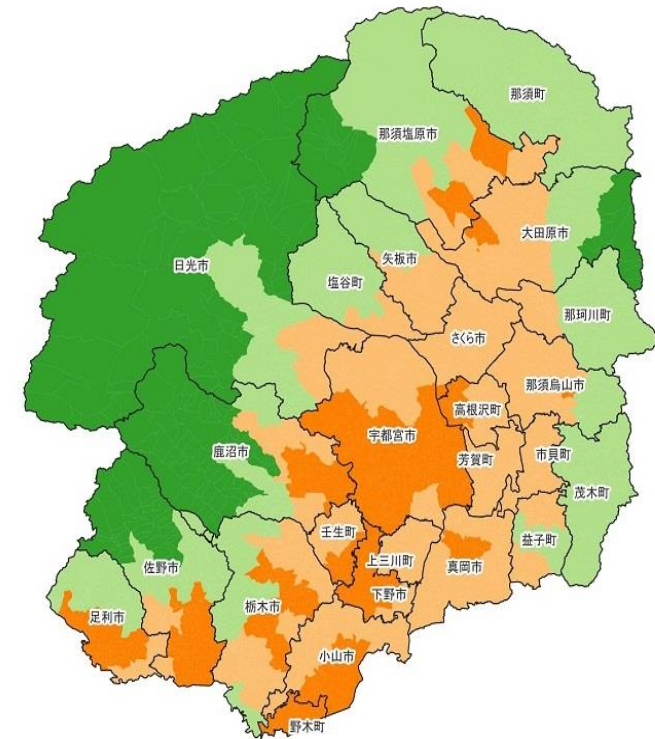
このことから、雷は「稲」にとって豊作をもたらすよき伴侶、「妻」のような存在として、「稲妻」と呼ばれるようになったという説があります。

<参考>

- ・面積 約6,408km²（全国第20位、国土面積の1.7%）
出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調（令和8年1月1日時点）」
- ・人口 約186万5千人（全国第19位 全国総人口の1.5%）
出典：総務省統計局「人口推計（令和7年10月1日現在）」

栃木県

25市町（14市、11町）



農業地域類型（100% 6,408km²）

- 都市的地域（13.0%）
- 平地農業地域（27.5%）
- 中間農業地域（31.2%）
- 山間農業地域（28.3%）

2 栃木県の農林水産業の概要

特徴・取組

栃木県は、北部から西部にかけて那須連山、帝釈（たいしゃく）山地、足尾（あしお）山地の山岳地帯があり、南部には関東平野が広がり、那珂（なか）川、鬼怒（きぬ）川、渡良瀬（わたらせ）川が流れ、水資源が豊富である。

また、東京から60～160kmに位置し、東北縦貫自動車道や北関東自動車道、東北新幹線などの交通網も発達している。

栃木県の産業構造は、全国有数のものづくり県として発展を遂げた第2次産業、特に製造業の割合が高くなっている。

このため、県内総生産に占める第2次産業の構成比は44.2%で全国2位。

また、豊かな農産物や豊富で良質な水に恵まれ、首都圏の食料供給基地としての役割を担っている

栃木県では、食に関連する産業の振興を図ることにより、食をテーマに地域経済が成長・発展し、活力あふれる「フードバレーとちぎ」を目指す取組を推進している。

農業では、肥沃な農地と豊富な水資源、穏やかな気候に恵まれ、米麦、園芸作物、畜産など多彩な農畜産物が豊富である。

林業では、豊富な森林資源を活用し、素材生産、しいたけ等の特用林産物の生産が盛んである。

水産業では、那珂川や鬼怒川などの内水面で、ます類やあゆを中心に漁業や養殖が盛んである。

栃木県は、令和5年に新たな「園芸大国とちぎづくり推進方針」を策定し先端技術を活用した低コストで持続可能な施設園芸や、情勢の変化に対応できる大規模露地野菜産地の育成を推進している。

いちごやトマトの生産では、高い技術力を有しており、今後、ICT等の技術を活用することにより、収量や品質の更なる向上を目指している。

また、開発された品種や優れた生産技術の導入などにより、にらやアスパラガス、日本なしなどを主力品目として生産拡大を目指している。

主な農林水産物

(2026年4月現在)

米

コシヒカリ・とちぎの星・なすひかり等を作付け。県育成のとちぎの星は「令和の大嘗祭」の献上米。
(収穫量全国8位)



麦

二条大麦(ビール麦)を中心に小麦や六条大麦などの麦類を作付け。
(二条大麦の収穫量全国2位)



いちご

県育成のとちあいかやとちおとめ、スカイベリーが栽培され、収穫量は半世紀以上日本一。
(収穫量全国1位)



トマト

高軒高(こうのきだか)ハウスやICT等新技術を取り入れ多収量の周年栽培。
(収穫量全国5位)



にら

いちご、トマトに次ぐ産出額を誇る重要野菜。県育成のゆめみどりを普及することにより収穫量日本一を目指す。
(収穫量全国2位)



かんぴょう

県央・県南部の畑作地帯がゆうがおの主産地であり、国内生産量の9割以上を占める。
(収穫量全国1位)



アスパラガス

水田の活用や畜産農家と連携した良質な堆肥の活用などにより県内全域で作付け。
(収穫量全国4位)



日本なし

幸水・豊水が主力品種だが、あきづきや県育成ののっこりなどの晩生種の導入により、出荷期間が拡大し海外へも輸出。
(収穫量全国3位)



乳用牛(生乳)

県北部を中心に北海道に次ぐ、5.1万頭を飼養、生乳の生産も盛ん。
(飼養頭数全国2位)



肉用牛

「とちぎ和牛」としてブランド化され、アメリカ、シンガポール等に輸出。
(飼養頭数全国6位)



3 データで見る栃木県の農林水産業

農業

※畑の内訳については9月公表のため令和6年版の数値を参考表記

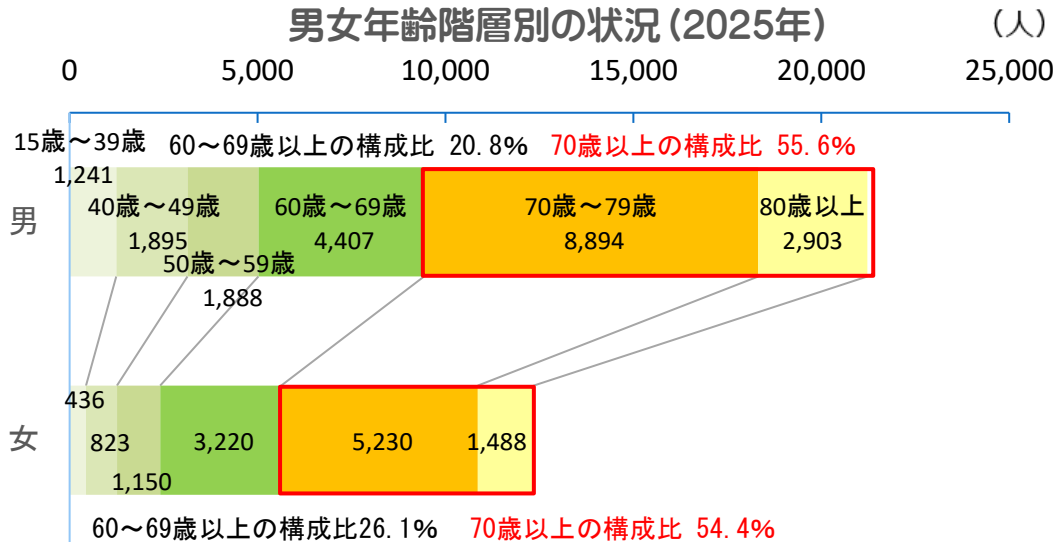
区分	栃木県	全国順位
耕地面積	120,200 ha	9
田	93,500 ha	6
畑	26,600 ha	16
普通畑	※ 22,300 ha	15
樹園地	※ 2,010 ha	36
牧草地	※ 2,490 ha	12
農業経営体数	25,917 経営体	10
法人経営体	638 経営体	26
認定農業者	7,450 経営体	8
法人数	560 法人	23
担い手への集積面積	67,927 ha	9
集積率	56.5 %	14

出典：農林水産省統計部「令和7年耕地面積（7月15日現在）」
 「2025年農林業センサス（令和2年7月1日現在）」
 「認定農業者の認定状況（令和7年3月末現在）」
 「農地中間管理機構の実績等に関する資料（令和7年度版）」

基幹的農業従事者数

※基幹的農業従事者とは、農業就業人口のうち、
 ふだん仕事として自営農業に従事した人

男女年齢階層別の状況（2025年）



林業

区分	栃木県	全国順位
林野面積	338,197 ha	28
国有林	118,439 ha	15
民有林	219,758 ha	34
人工林面積	153,668 ha	28
林業経営体数	956 経営体	6
法人経営体	74 経営体	19
素材生産量	633 千m ³	10
ひのき	103 千m ³	11
広葉樹	65 千m ³	5
生しいたけ生産量	2,373 t	9

出典：農林水産省統計部「2025年農林業センサス（令和6年2月1日現在）」
 「令和7年木材統計」、「令和6年特用林産基礎資料」

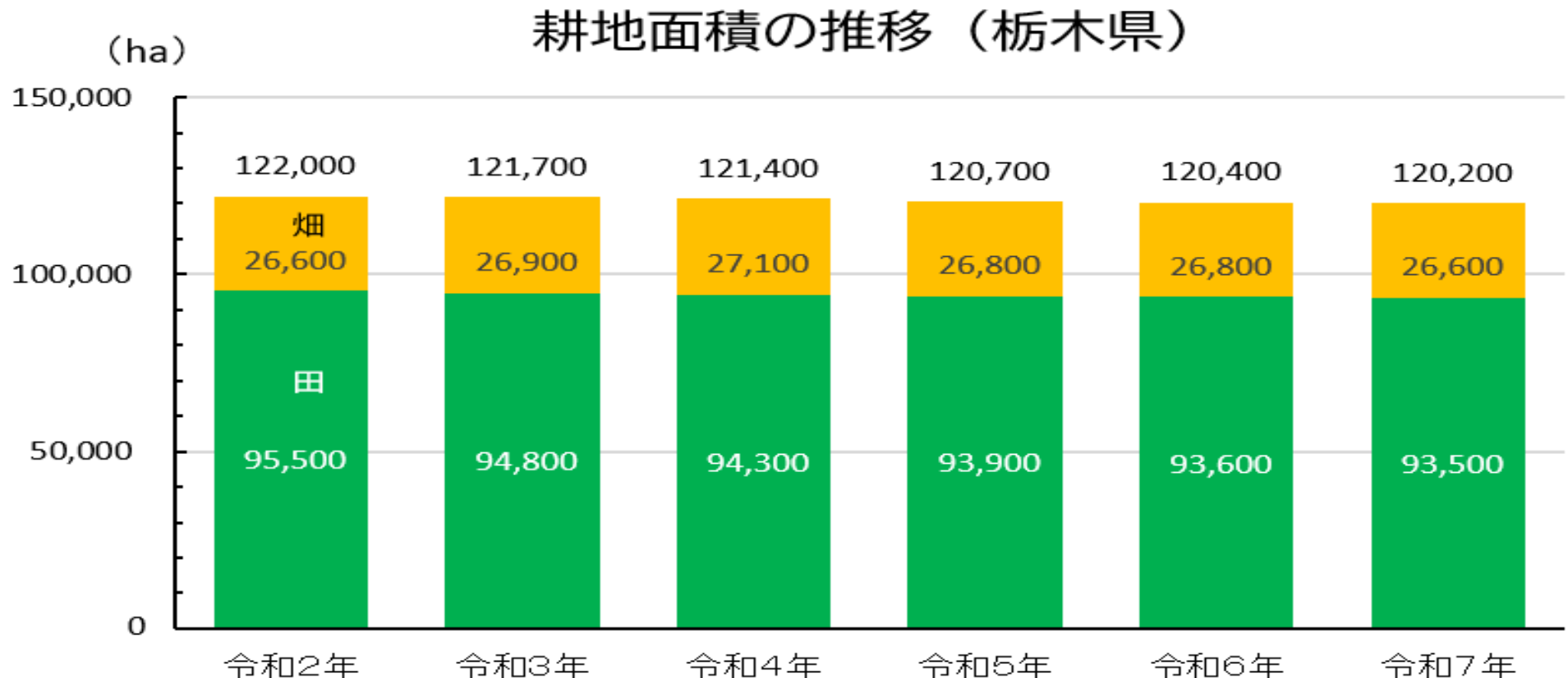
漁業

区分	栃木県	全国順位
内水面漁業経営体数	71 経営体	18
内水面漁業・養殖業生産量	986 t	12
内水面漁業漁獲量	232 t	8
あゆ	228 t	2
内水面養殖業収獲量	754 t	9
あゆ	303 t	4

出典：農林水産省統計部「2023年漁業センサス（令和5年11月1日現在）」
 「令和7年漁業・養殖業生産統計」

4 耕地面積の推移（栃木県）

- 令和7年の栃木県耕地面積は12万200haで、前年に比べ200ha (0.2%)減少。
- うち、田耕地は9万3,500haで、前年に比べ100ha(0.3%)減少、畑耕地は2万6,600haで、前年に比べ200ha減少。

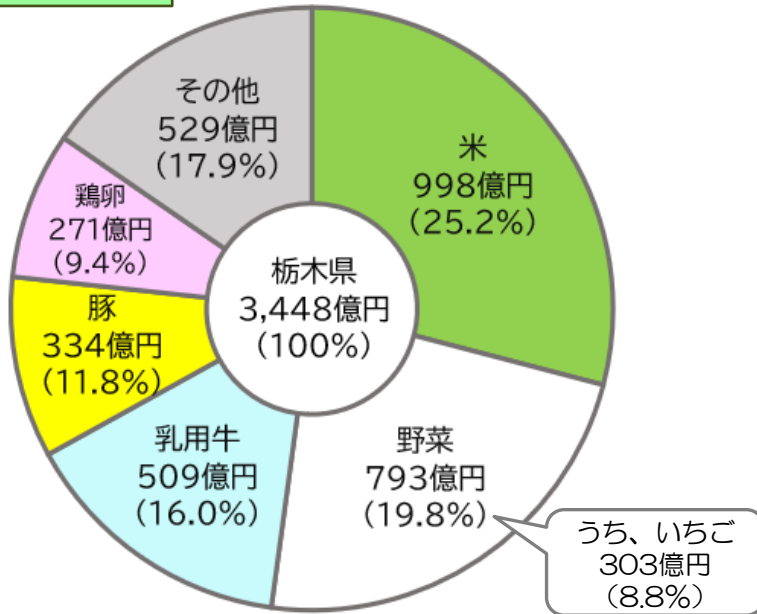


資料：農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」
注：ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

5 農業産出等データ（栃木県）

- ▶ 農業産出額は3,448億円で全国9位。うち米が998億円(28.9%)、野菜が793億円(23.0%)、畜産が1,399億円(40.6%)。
- ▶ 農畜産物の生産状況(収穫量、飼養頭数等)は、いちご、かんぴょうが全国1位、二条大麦、にら、乳用牛、生乳が2位、日本なしが3位。

農業産出額の概略



農業産出額（令和6年）

区分	栃木県の農業産出額	全国の農業総産出額	全国順位
農業産出額	3,448 億円 (100.0)	107,801 億円 (100.0)	9
米	998 億円 (28.9)	25,524 億円 (23.7)	9
麦類	43 億円 (1.2)	582 億円 (0.5)	2 *
雑穀	5 億円 (0.1)	87 億円 (0.1)	8
豆類	4 億円 (0.1)	621 億円 (0.6)	17
いも類	14 億円 (0.4)	2,565 億円 (2.4)	19
野菜	793 億円 (23.0)	25,510 億円 (23.7)	10
いちご	303 億円 (8.8)	2,144 億円 (2.0)	1
果実	91 億円 (2.6)	10,112 億円 (9.4)	25
花き	72 億円 (2.1)	3,423 億円 (3.2)	14
工芸農作物	1 億円 (0.0)	1,577 億円 (1.5)	37
その他作物	22 億円 (0.6)	583 億円 (0.5)	4 *
畜産	1,399 億円 (40.6)	36,654 億円 (34.0)	6
肉用牛	268 億円 (7.8)	7,861 億円 (7.3)	5
乳用牛	509 億円 (14.8)	10,035 億円 (9.3)	2
生乳	471 億円 (13.7)	8,937 億円 (8.3)	2
豚	334 億円 (9.7)	7,567 億円 (7.0)	8
鶏	285 億円 (8.3)	10,170 億円 (9.4)	13
鶏卵	271 億円 (7.9)	5,764 億円 (5.3)	7
ブロイラー	x 億円 x	4,259 億円 (4.0)	- *
その他畜産物	3 億円 (0.1)	1,021 億円 (0.9)	20
加工農産物	7 億円 (0.2)	565 億円 (0.5)	13

出典：農林水産省統計部「令和6年生産農業所得統計」

注：()は農業産出額を100%とした割合であり、ラウンドの関係で内訳の計が100%にならない場合がある(左図の「農業産出額の概略」についても同じ)。

【表の見方】

- ・令和8年3月31日時点における最新の統計等の公表データを使用
- ・表中に使用した記号は次のとおり
- 「-」: 事実のないもの
- 「x」: 秘密を保護するため統計数値を公表しないもの
- 「*」: 秘密を保護するため統計数値を公表していない都道府県を除いた順位

農畜産物の生産状況

区分	年次	栃木県	全国	全国順位
水稲	収穫量 R7	327,000 t	7,790,000 t	8
二条大麦	収穫量 R7	31,300 t	152,900 t	2 *
トマト	収穫量 R6	29,000 t	663,600 t	5
にら	収穫量 R6	8,060 t	55,200 t	2
アスパラガス	収穫量 R6	1,760 t	22,300 t	4
いちご	収穫量 R6	25,700 t	156,600 t	1
日本なし	収穫量 R7	14,400 t	167,900 t	3
かんぴょう	収穫量 R6	167 t	167 t	1
肉用牛	飼養頭数 R7	83,500 頭	2,595,000 頭	6
乳用牛	飼養頭数 R7	51,400 頭	1,293,000 頭	2
生乳	生産量 R7	351,773 t	7,418,222 t	2

出典：「作物統計」、「野菜生産出荷統計」、「果樹生産出荷統計」、「畜産統計」、「牛乳乳製品統計」、「地域特産野菜生産状況」

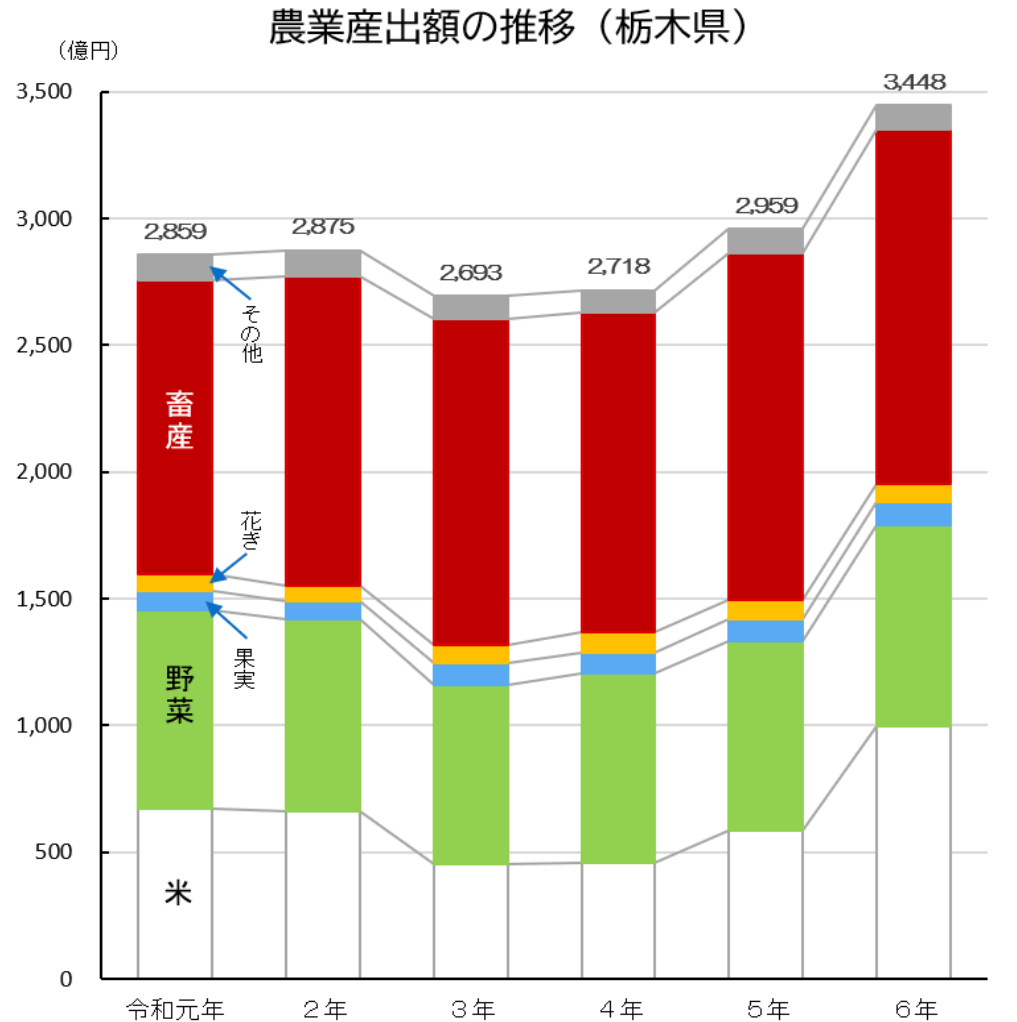
6-1 農業産出額の全国順位（令和6年）

項目	農業産出額	米	麦類	野菜	果実	花き	工芸	肉用牛	生乳	豚	鶏卵	
栃木県の全国シェア(%)	3.2	3.9	7.1	3.1	0.9	2.1	0.1	3.4	5.3	4.4	4.6	
全国順位	1	北海道	新潟	北海道	北海道	青森	愛知	北海道	北海道	北海道	鹿児島	千葉
	2	鹿児島	北海道	栃木	茨城	長野	千葉	鹿児島	鹿児島	栃木	北海道	茨城
	3	茨城	秋田	福岡	熊本	山梨	福岡	沖縄	宮崎	熊本	宮崎	岡山
	4	千葉	茨城	佐賀	千葉	和歌山	静岡	静岡	熊本	岩手	千葉	鹿児島
	5	青森	福島	群馬	愛知	山形	長野	熊本	栃木	群馬	群馬	愛知
	6	熊本	山形	埼玉	群馬	愛媛	茨城	群馬	岩手	千葉	岩手	広島
	7	宮崎	宮城	茨城	長野	熊本	埼玉	京都	長崎	茨城	茨城	栃木
	8	愛知	千葉	滋賀	埼玉	静岡	鹿児島	三重	宮城	愛知	栃木	群馬
	9	栃木	栃木	岡山	福岡	福島	熊本	宮崎	茨城	岡山	青森	青森
	10	岩手	青森	三重	栃木	岡山	北海道	長崎	群馬	宮城	熊本	静岡

資料:農林水産省統計部「令和6年生産農業所得統計」

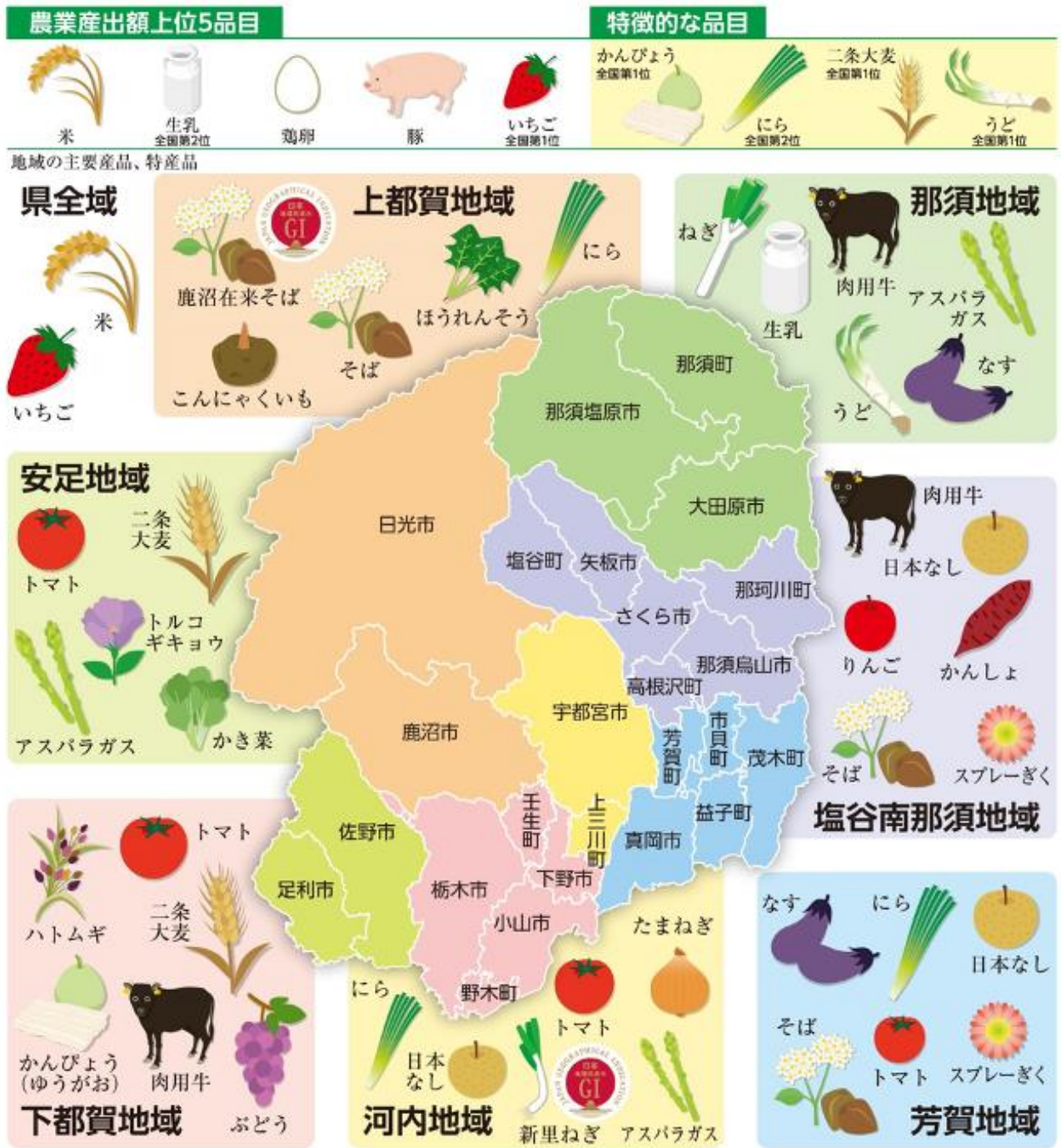
6-2 農業産出額の推移（栃木県）

○ 令和6年の栃木県の農業産出額は3,448億円で、前年に比べ489億円(16.5%)増加。



資料:農林水産省統計部「生産農業所得統計(都道府県別統計)」

7 農業産出額の上位5品目及び特徴的な品目（令和6年）



8 栃木県市町別農業産出額（令和5年）

図 農業産出額 1 位部門の分布

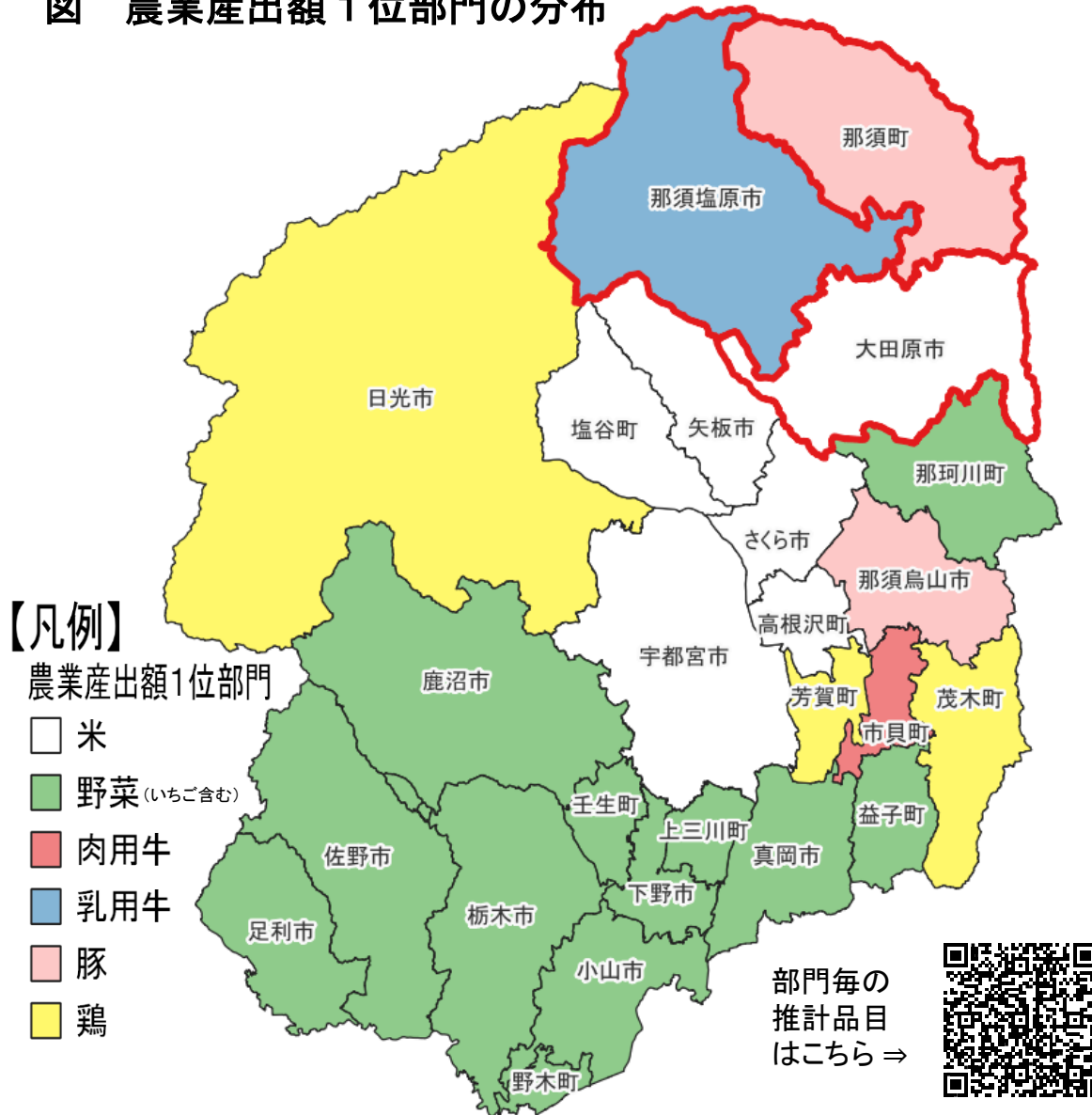


表 各市町の順位

単位: 億円

令和5年順位		市町	農業産出額	1位部門
全国 (変動)	県内 (変動)			
10 (↑)	1 (→)	那須塩原市	504.0	乳用牛
40 (→)	2 (→)	大田原市	289.9	米
75 (↓)	3 (→)	那須町	224.2	豚
102 (→)	4 (→)	栃木市	189.1	野菜
113 (↓)	5 (→)	真岡市	180.2	野菜
114 (↑)	6 (→)	宇都宮市	179.6	米
202 (↓)	7 (⑧↑)	鹿沼市	126.4	野菜
209 (↓)	8 (⑦↓)	那須烏山市	122.3	豚
227 (↓)	9 (→)	小山市	116.6	野菜
244 (↓)	10 (→)	下野市	112.6	野菜
252 (↑)	11 (→)	日光市	110.9	鶏
279 (↑)	12 (→)	さくら市	103.8	米
307 (↑)	13 (⑭↑)	茂木町	95.7	鶏
333 (↑)	14 (⑬↓)	芳賀町	90.3	鶏
466 (↑)	15 (→)	高根沢町	63.0	米
499 (→)	16 (→)	壬生町	58.1	野菜
515 (↓)	17 (→)	上三川町	55.0	野菜
566 (↑)	18 (→)	矢板市	48.6	米
591 (↑)	19 (⑳↑)	市貝町	46.3	肉用牛
598 (↑)	20 (⑲↓)	佐野市	45.6	野菜
636 (↓)	21 (→)	那珂川町	42.4	野菜
668 (↑)	22 (→)	足利市	39.6	野菜
691 (↑)	23 (→)	塩谷町	37.8	米
788 (↑)	24 (→)	益子町	31.1	野菜
1060 (↑)	25 (→)	野木町	15.9	野菜

注：本統計は、農林業センサス及び作物統計を用いて、都道府県別の農業産出額を按分しているため、市町毎の価格や単収の差は反映されていない。

資料：農林水産省統計部「市町村別農業産出額（推計）」

9-1 農業振興事務所管内図



9-2 栃木県JA管内図



Ⅱ 栃木県内の主要施策の取組

1 みどりの食料システム戦略の取組

- 農林水産省は令和3年5月、調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの食料システムを持続可能なものとするため、2050年（令和32年）までの中長期的な観点で、環境負荷低減を図りながら、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を目指す「みどりの食料システム戦略」を策定しました。
- また、令和4年4月22日に「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（みどりの食料システム法）」が成立し、5月2日に公布され、7月1日に施行されました。
- この法律では、環境負荷低減に取り組む農林漁業者の5年間の事業計画を認定し、各種支援措置を講ずることとしています。

<栃木県内の取組事例>

みどりの食料システム法に基づく生産者の認定状況※（令和8年3月末時点）

都道府県	認定者数（経営体数）	都道府県	認定者数（経営体数）
北海道	389	滋賀県	58
青森県	130	京都府	420
岩手県	4,746	大阪府	28
宮城県	2,149	兵庫県	158
秋田県	252	奈良県	110
山形県	152	和歌山県	751
福島県	635	鳥取県	74
茨城県	995	島根県	323
栃木県	1,975	岡山県	62
群馬県	476	広島県	54
埼玉県	150	山口県	300
千葉県	245	徳島県	294
東京都	11	香川県	174
神奈川県	153	愛媛県	1,281
山梨県	201	高知県	805
長野県	203	福岡県	35
静岡県	454	佐賀県	74
新潟県	196	長崎県	925
富山県	589	熊本県	2,455
石川県	897	大分県	96
福井県	11,170	宮崎県	151
岐阜県	151	鹿児島県	498
愛知県	368	沖縄県	383
三重県	184	合計	36,380

※みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画を作成し、都道府県知事の認定を受けた者。

みどり認定
有機農業
農業・化学肥料の不使用・使用低減
温室効果ガスの削減・吸収
スマート農業 省力化技術
食品ロス削減
国産・地産産の供給拡大
その他

自然と共生する農業づくり協議会（栃木県塩谷町）



【協議会の設立趣旨】町の豊かな自然環境を守り、持続可能で生物多様性に富んだ自然と共生する魅力的な地域農業づくりに質することを目的とし、令和4年5月設立。

【生産概要】水稲、麦、大豆、野菜（517.4ha）

【協議会の構成】農業者（9団体、3組織、3名）、農業協同組合、民間企業（4社）、教育委員会、塩谷町で構成（みどり認定者数 21名）

【協議会の取組】町内の学校給食センターで使用する米を全て栽培期間中化学肥料・農業不使用米とし、全量を協議会で賄っている。生産から消費者へつなぐ取組としてマルシェを開催。また有機農業に関する勉強会、視察研修を継続的に行っている。

■環境負荷低減の取組内容

- ・協議会で、①化学肥料、化学農業不使用栽培（取組品目・面積：水稲25.5ha、麦16ha）②化学肥料・化学農業5割削減栽培（取組品目・面積：水稲181.1ha）の2種類の栽培暦を作成し、これに沿った栽培を実践している。

具体的な活動内容

- ・緑肥、堆肥の施用による有機質資材を活用した土づくりを実施
- ・深水管理の実施
- ・畦畔除草の徹底により除草剤の散布回数を見直し

■みどり認定取得してよかったこと

- ・自然と共生する農業づくり協議会は、令和4年5月31日設立。グループでみどり認定を受けて、共通の目標にむかって取り組めた。
- ・マルシェや直売所での消費者への理解促進を図る際に、PRポイントとなり得る。

事務所所在地 〒329-2292 栃木県塩谷郡塩谷町大字玉生955番地3（事務局：塩谷町産業振興課内）
電話番号 0287-45-2211

その他取組事例：https://www.maff.go.jp/kanto/kikaku/midori_syokuryou/midori_nintei.html



1-① オーガニックビレッジ宣言

- 農林水産省では、有機農業に地域ぐるみで取り組む産地（**オーガニックビレッジ**）を支援しています。
- オーガニックビレッジとは、**有機農業の生産から消費まで一貫し**、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ**地域ぐるみの取組を進める市町村**のことをいい、農林水産省は、このような先進的なモデル地区を順次創出し、横展開を図っています。

大田原市（令和8年4月7日 宣言）

国が掲げる「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、地域の特性を生かした有機農業の推進を図り、有機農業が「農」の選択肢の一つとして、有機農産物が「食」の選択肢の一つとして、地域に定着することを目指し、ここに『オーガニックビレッジ』を宣言します。

市貝町（令和5年4月14日 宣言）

消費者や町民の有機農業に対する理解を深め、有機農産物の消費を促進し、有機農法に取り組む農業者を増加させるとともにその面積を拡大するため「オーガニックビレッジ」を宣言いたします。

小山市（令和5年3月25日 宣言）

生物多様性に配慮した持続可能な地域農業の発展と、都市環境と田園環境の調和のとれた田園環境都市の実現に向け、生産者から消費者までが一体となった有機農産物等の生産拡大や学校給食への導入などに取り組み、人・いのちを大事にする有機農業を推進することを決意し、ここに「オーガニックビレッジ」を宣言します。

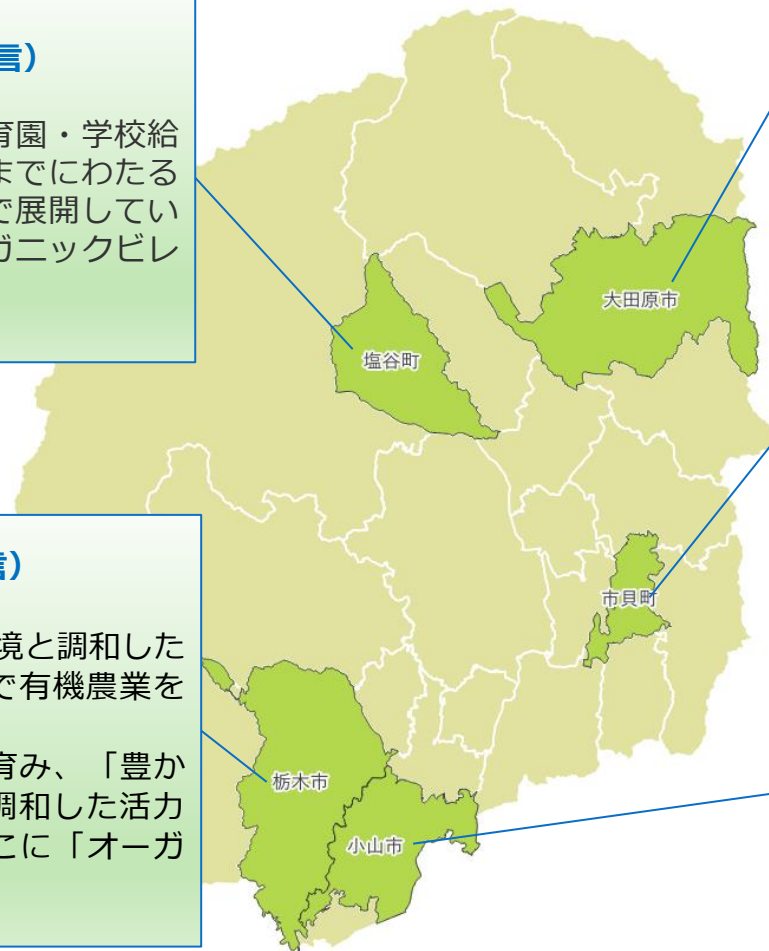
塩谷町（令和5年4月14日 宣言）

有機農産物等の生産拡大や保育園・学校給食への導入など、生産から消費までにわたる有機農業の取組を、地域ぐるみで展開していくことを決意し、ここに「オーガニックビレッジ宣言」をいたします。

栃木市（令和7年5月9日 宣言）

多様な生き物が共生する自然環境と調和した農業の実現に向け、地域ぐるみで有機農業を推進してまいります。

幸運を運ぶコウノトリが命を育み、「豊かな自然と共生し優しさと強さが調和した活力あふれる栃木市」を目指し、ここに「オーガニックビレッジ」を宣言します。



1-② 環境負荷低減の取組の「見える化」

- 農林水産省では「みどりの食料システム戦略」に基づき、持続可能な食料システムを構築するため、生産者の環境負荷低減の取組（温室効果ガス削減への貢献や生物多様性保全への配慮）を評価し、星の数で分かりやすく伝える「見える化」を推進しています。
- この「見える化」の取組は、生産者が簡単な手続きでラベル表示（愛称「みえるらべる」）することが可能。
- 消費者は、「みえるらべる」を「見て」、環境負荷低減に資する農産物を「選べる」ようになっています。

温室効果ガス削減への貢献

栽培情報を用い、生産時の温室効果ガス排出量を試算し、地域の慣行栽培と比較した削減貢献率を算定。

$$100\% - \frac{\text{対象生産者の栽培方法での排出量(品目別)}}{\text{地域の標準的栽培方法での排出量(品目別)}} = \text{削減貢献率(\%)}$$

排出(農業、肥料、燃料等) - 吸収(バイオ炭等)

★ : 削減貢献率5%以上
★★ : " 10%以上
★★★ : " 20%以上

生物多様性保全への配慮

<取組一覧> ※米に限る

化学農業・化学肥料の不使用	2点
化学農業・化学肥料の低減(5割以上10割未満)	1点
冬期湛水	1点
中干し延期または中止	1点
江の設置等	1点
魚類の保護	1点
畦畔管理	1点

★ : 取組の得点1点
★★ : " 2点
★★★ : " 3点以上

★★★

温室効果ガス削減

★★★★★

温室効果ガス削減
生物多様性保全

<「みえるらべる」の対象品目>

対象品目は以下の通りです。

	露地栽培のみ対象	施設栽培のみ対象	露地栽培も施設栽培も対象
穀物	米		
野菜	ほうれんそう、白ねぎ、たまねぎ、はくさい、キャベツ、レタス、だいこん、にんじん、アスパラガス	ミニトマト、いちご	きゅうり、なす、トマト、ピーマン
果実	りんご、日本なし、もも		温州みかん、ぶどう
いも	ばれいしょ、かんしょ		
その他	茶		

<栃木県内の「見える化」実施生産者>

JAかみつが日光 特別栽培米研究会 (稲)

自然と共生する 農業づくり協議会 (稲)

ファームどんぐり (茄子, 南瓜, 人参, じゃがいも, とうもろこし)

合同会社 マルホファーム (茄子, 人参)

小泉 智弘 (稲)

岩城農場株式会社 (稲)

小竹いちご園 (いちご)

Farm GO (いちご)

株式会社BASE09 (稲)

株式会社Farm大越 (いちご)

株式会社Green Sustainable Agriculture (トマト)

秋澤いちご園 (いちご)

熊倉ファーム (稲)

原田野菜ファーム (稲)

保足 清 (稲)

株式会社MerryFarm (人参)

縫村 啓子 (人参)

生井 英輔 (稲)

ヨコマチファーム (稲)

※農水省HP登録番号リストより(公表分のみ)、令和8年5月末現在。

2 スマート農業の推進

- 令和6年に「**スマート農業技術活用促進法**」が制定され、スマート農業を推進しています。ロボット、AI、IoT等の情報通信技術を活用した「スマート農業技術」により、農作業の効率化、農作業における身体の負担の軽減、農業の経営管理の合理化による農業の生産性の向上の効果が期待されます。
- 本法律では、**生産と開発**に関する**2つの計画認定制度**を設け、認定を受けた農業者やサービス事業者は税制・金融等の支援措置を受けることができます。
- 生産方式革新実施計画の認定数は、令和8年6月25日時点で全国205計画（うち**栃木県6計画**）。

<栃木県内の計画認定事例：令和8年度①>

<栃木県内の計画認定事例：令和8年度②>

関東エリア 播種移植 自動操舵 生産方式革新実施計画の概要 2026年4月23日認定

耕耘、播種等の作業効率を向上する自動操舵装置のトラクターへの装着及び自動操舵機能付き水稻直播機の導入と、直進等の作業精度を高めるほ場の均平化で収益性アップ

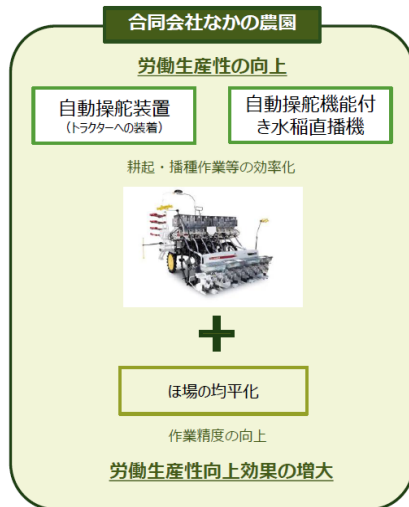
申請者：
合同会社なかの農園（栃木県真岡市）

対象品目：
水稻

スマート農業技術：
自動操舵装置（トラクターへの装着）
自動操舵機能付き水稻直播機

新たな生産方式：
GPSオートレベラー等によるほ場の均平化を通じた直進等の作業精度向上

活用を計画している支援措置：
補助事業の優遇措置



関東エリア 播種移植 自動操舵 生産方式革新実施計画の概要 2026年4月23日認定

耕耘・代掻き、播種等の作業効率を向上する自動操舵トラクター等の導入と、直進等の作業精度を高めるほ場の均平化で収益性アップ

申請者：
齊藤 利治（栃木県宇都宮市）

対象品目：
水稻

スマート農業技術：
自動操舵トラクター

新たな生産方式：
レーザーレベラーによるほ場の均平化を通じた直進等の精度向上

活用を計画している支援措置：
補助事業の優遇措置



3 農林水産物・食品輸出促進

- 2022年（令和4年）の改正「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」により、2025年（令和7年）2兆円、2030年（令和12年）5兆円の輸出額目標に向け、オールジャパンで輸出先国・地域のニーズ調査やブランディング等を行う団体の認定制度の創設、**輸出事業計画の認定**を受けた者に対する新たな税制・金融等の支援措置等、更なる輸出拡大に向けた施策を強化しました。
- 海外の規制やニーズに対応して継続的に輸出に取り組み、輸出取組の手本となる産地を「**フラッグシップ輸出産地**」として**認定**しています。全国で108産地（第3回認定は28産地（うち、栃木2産地認定））
- また、農林水産物・食品の輸出を意欲的に取り組もうとする生産者・事業者等のサポートと連携を図る「GFPコミュニティサイト」を立ち上げ、当該サイトに登録した者を対象に、専門家による輸出診断、事業者同士のマッチング、セミナーの開催や、規制など輸出に関する各種情報提供等の支援を実施しています。

<栃木県内のフラッグシップ輸出産地認定事例（第3回認定）>

とちぎ牛肉輸出拡大コンソーシアム

主な輸出先国	アメリカ、シンガポール等（2024年）	輸出実績	62t（2024年）
対象となる地域	栃木県芳賀郡市貝町、那須郡那須町、鹿沼市、栃木市、小山市、那須塩原市、大田原市、矢板市		

輸出産地の概況

- 畜産農家36名と(株)栃木県畜産公社、全農栃木県本部、JA全農ミートフーズ(株)、JA全農インターナショナル(株)等が連携し、「とちぎ牛肉輸出拡大コンソーシアム」を設立。



生産農場視察

輸出に向けた規制・ニーズに対応した生産・流通の取組

- アメリカ、シンガポール、EU、タイ、ベトナム、台湾、オーストラリア、ニュージーランド向け牛肉の輸出施設認定を取得。
- 輸出先国の輸出食肉取扱要綱に則し、と畜や食肉加工、衛生管理基準を把握した上で、輸出を実施。
- 加工指示書を作成し、輸出先国のニーズに対応したカットに対応。



食肉センターにおける意見交換

アピールポイント

- ★令和8年4月でとちぎ食肉センター開設7年目を迎え、更なる輸出拡大に向け取り組んでいます。

ジャパンフルーツ株式会社

主な輸出先国	台湾（2024年）	輸出実績	108百万円（2024年）
対象となる地域	栃木県宇都宮市、長野県須坂市		

輸出産地の概況

- 2名の生産者と連携し、輸出先国の残留農薬規制に対応しながら輸出に取り組む産地。



台湾においてパック品を販売している様子

輸出に向けた規制・ニーズに対応した生産・流通の取組

- 台湾向け残留農薬規制に対応。
- タイ向けに生産園地及び選果こん包施設を登録。
- インドネシア輸出に向けて、GLOBALG.A.P. 認証を取得。
- 台湾向けは見た目重視のため、大粒で鮮やかな発色のものを選別し輸出。

アピールポイント

- ★根域制限栽培により安定した品質のぶどうを生産（データに基づく生産管理等）
- ★持続可能な農業を目指した省力化栽培の実践



根域制限栽培の様子(左：1年目の園地、右：3年目の園地)

令和7（2025）年度 栃木県産農産物の輸出実績について

令和8（2026）年6月11日 農政部経済流通課

- 令和7（2025）年度の栃木県産農産物の輸出額は、13億5,431万円（前年度比164%）と過去最高額となった。
- 牛肉については、EUの輸入規制に対応した産地の取組が開始されたことなどにより輸出額が増加した（過去最高）。
- いちごについては、台湾における放射性物質に係る輸入規制が撤廃されたことなどにより需要が高まり輸出額が増加した（過去最高）。
- 今後とも、中東等の国際情勢の変化を的確に捉え、海外の需要喚起や輸出産地への支援を行い、輸出拡大を図っていく。

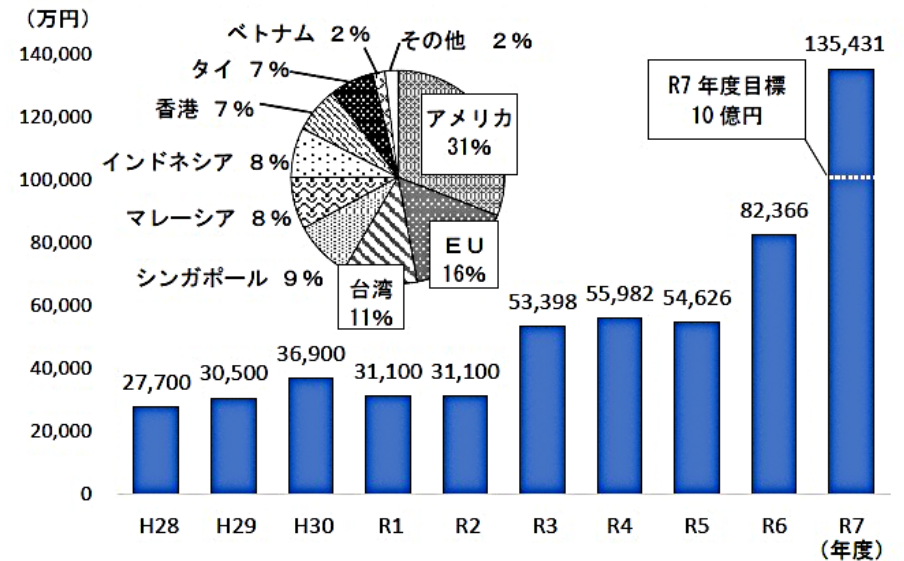
1 輸出額

13億5,431万円（前年度比164%）

2 主な輸出品目の内訳

品目	輸出額（前年度比）	割合	主な輸出先（上位国・地域）
牛肉	8億6,535万円（154%）	63.9%	アメリカ、EU
いちご	2億8,631万円（435%）	21.1%	台湾、タイ、香港
花き	9,241万円（87%）	6.8%	EU、アメリカ、中国
コメ	5,613万円（106%）	4.1%	アメリカ、EU、シンガポール
鶏卵	3,374万円（143%）	2.5%	香港
なし	2,023万円（166%）	1.5%	インドネシア、香港、タイ
その他	14万円	0.0%	

輸出額の推移及び国別輸出額の割合（R7年度）



※本輸出実績は、産地や事業者等を対象として実施した任意調査の集計値である。
 ※数値の単位未満は、四捨五入してあるため、内訳と計が一致しない場合がある。
 ※EUには、イギリスを含めて集計している。
 ※加工食品を含めた「農産物及び加工食品の輸出実績」については、令和9（2027）年3月に公表予定。

出典：栃木県農政部経済流通課

4 次世代を担う人材の育成・確保

冊子「百花繚乱」

- 冊子「百花繚乱」は、農業関係高校等と連携し、当拠点
が平成30年度から毎年作成しており、これまでに9冊を刊
行しています。
- 内容は、栃木県内の農業関係高校生等が、実践的な学び
を通じて知識・技術と豊かな人間性を身につけ、進路実現
に向けて挑戦する取組を紹介しています。
- 発行した冊子は、若い世代の就農意欲を喚起する取組の
一環として、県内関係機関や市町立中学校等に配布してい
ます。



百花繚乱2026の表紙



農業高校の紹介ページ

出前授業

- 出前授業は、農林水産省の政策の背景や現状について広
く理解してもらうことを目的に実施しています。
- テーマは、実施先の学校の希望や意向に応じて設定して
おり、「日本の農業や環境」（小・中学校）や「食料・農
業・農村白書」（農業高校・大学農学部）などを取り上げ
ています。
- 参加者からは「農業に関心を持つことができた」との声
もあり、次世代を担う生徒が農業や環境について考える
きっかけとなる取組となっています。



中学校での出前授業



小学校での出前授業



農業高校での白書説明



5 メディアやイベント等を通じた情報発信

各種メディア等の活用

- ▶ 各種メディアや広報誌など様々な媒体を活用して、「みどり戦略」等施策の情報発信を行っています。
 - ・ 大型ビジョン等でPR動画を毎日放映（宇都宮市内・道の駅など）※道の駅は週末のみ
 - ・ FMラジオで若手職員による情報発信
 - ・ 真岡市ケーブルテレビ局「いちごチャンネル」で拠点が独自に制作した「みえるらべる」CMを放送 など



バンパビジョン



ミライト一条



道の駅きつれがわ



FMもおか



CRT 栃木放送



みえるらべるCM(「いちごチャンネル」TV)

イベントでの周知

- ▶ 市町等が実施するイベントに参加し、「みどり戦略」等施策のPR活動を行っています。
 - ・ 令和7年度は、市町等が開催した12のイベントにブース出展等による参加
 - ・ 動画放映、パネル展示、チラシ配布、アンケート等を実施
 - ・ 令和8年度も各種イベントに参加予定



「ミヤラジ」感謝祭



SATOYAMAヘルシーマーケット



とちぎアグリフェスタ



JA足利まつり



とちぎオーガニックマルシェ



おおたわらオーガニックマルシェ



オーガニックファーマーズマーケット



とちぎ食と農魅力発見フェア



GREEN MARKET 19

6 米の需要に応じた生産・販売の推進

- 栃木県では、農地の約8割を水田が占め、**米が重要な基幹作物**となっている。
- 栃木県拠点では、「**米のプロジェクトチーム**」を立ち上げ、市町、JA等の関係団体や生産者を戸別訪問し、米の需要に応じた生産・販売の推進を重点的に行っています。

【栃木県の主食用米の作付面積及び生産量】

	作付面積	生産量	作況単収指数
3年産	50,600 ha	277,800 ㍉	101
↓	▲4,500	▲32,500	▲4
4年産	46,100 ha	245,300 ㍉	97
↓	+1,100	+15,700	+7
5年産	47,200 ha	261,000 ㍉	104
↓	+1,800	+3,600	▲3
6年産	49,000 ha	264,600 ㍉	101
↓	+9,100	+52,000	▲1
7年産	58,100 ha	316,600 ㍉	100
↓	+1,600		
8年産	59,700 ha	—	—

資料：農林水産省「作物統計」
注：8年産は令和8年4月末時点の作付意向

【栃木県の水田における品目別作付状況】

(単位：ha)

	主食用米	加工用米	新規需要米				麦	大豆	飼料作物	そば	備蓄米
			新市場 開拓用米	米粉用米	飼料用米	WCS					
3年産	50,600	1,512	93	1,099	12,482	1,769	6,866	343	2,927	1,077	1,485
↓	▲4,500	+295	▲49	+348	+3,234	+243	▲11	+292	▲5	+31	▲101
4年産	46,100	1,807	44	1,448	15,716	2,012	6,855	635	2,922	1,108	1,384
↓	+1,100	▲294	+26	▲30	▲647	+165	+646	▲215	+233	+126	▲236
5年産	47,200	1,513	70	1,418	15,069	2,177	7,501	420	3,155	1,234	1,149
↓	+1,800	+399	▲9	▲509	▲3,513	+151	▲13	▲66	▲425	▲97	▲87
6年産	49,000	1,912	60	909	11,556	2,329	7,488	353	2,730	1,137	1,062
↓	+9,100	▲219	▲12	▲733	▲6,542	▲377	▲856	+7	▲175	+69	▲1,062
7年産	58,100	1,693	48	176	5,014	1,952	6,632	360	2,555	1,206	0
↓	+1,600	▲273	+20	+259	▲2,213	▲512	▲1,323	▲148			+1,089
8年産	59,700	1,420	68	435	2,801	1,440	5,309	212	—	—	1,089

資料：農林水産省「水田における作付状況」
注：8年産は令和8年4月末時点の作付意向



